

SPARX

2008年3月期中間期 決算説明会資料

2007年11月26日



スパークス・グループ株式会社
www.sparxgroup.com

内容

- ▶ 2008年3月期中間期の業績について
- ▶ 今後のスパークスについて
- ▶ 参考資料



2008年3月期中間期の業績について



2008年3月中間期決算のポイント

- ▶ 運用資産残高に基づく残高報酬は、高い水準を維持した
 - SPARXグループ全体の運用資産残高は1兆6,854億円(2007年9月末現在)
 - ▶ スパークス・アセット社(1兆626億円)、コスモ社(3,910億円)、PMA社(2,317億円)
 - 残高報酬は、84.3億円(前年同期比4.0%の減少)
 - 残高報酬料率(ネットベース)は、0.83%(前年同期比0.01ポイントの増加)
- ▶ 成功報酬は、44.6億円(前年同期比25.6%の減少)
 - 成功報酬対AUM付帯比率は、65.0%(前年同期比0.6ポイントの増加)
- ▶ 経常利益は、18.8億円(前年同期比70.3%の減少)
- ▶ 当期利益は、1.1億円(前年同期比96.1%の減少)



(注)スパークス・アセット社は「スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びSPARX International (Hong Kong) Limited」、コスモ社は「Cosmo Investment Management Co., Ltd.」、PMA社は「PMA Capital Management Limited」を示す。

中間期 連結決算ハイライト

	2007年3月期		2008年3月期	
	中間期	通期	中間期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残 (億円)	19,696	18,922	17,668	-10.3%
営業収益 (百万円)	15,161	27,504	12,973	-14.4%
営業費用・一般管理費 (百万円)	9,021	17,854	11,424	+26.6%
営業利益 (百万円)	6,140	9,650	1,549	-74.8%
経常利益 (百万円)	6,338	10,119	1,881	-70.3%
当期利益 (百万円)	2,911	3,779	113	-96.1%
役職員数(期末:常勤) (人)	264	281	303	+14.8%
TOPIX(期末)	1,610.73	1,713.61	1,616.62	+0.4%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 役職員数は、期末時点の人数。

(注3) 上記表中運用資産残高は、コスモ社およびPMA社の運用資産残高を含む。

各四半期ごとの実績推移

	第1四半期		第2四半期		中間期累計	
	金額 (百万円)	対前年同期 増減率 (%)	金額 (百万円)	対前年同期増 減率 (%)	金額 (百万円)	対前年同期増 減率 (%)
営業収益	8,047	- 9.1	4,926	- 22.0	12,973	- 14.4
残高報酬	4,292	3.7	4,139	- 10.8	8,432	- 4.0
成功報酬	3,716	- 20.5	749	- 43.6	4,466	- 25.6
その他	38	2.9	36	- 89.1	74	- 80.1
営業費用 及び一般管理費	7,001	53.3	4,422	- 0.7	11,424	26.6
営業利益	1,045	- 75.6	503	- 72.9	1,549	- 74.8
経常利益	1,354	- 69.6	527	- 72.0	1,881	- 70.3
純利益	501	- 78.1	- 388	-	113	- 96.1



中間期 貸借対照表概要

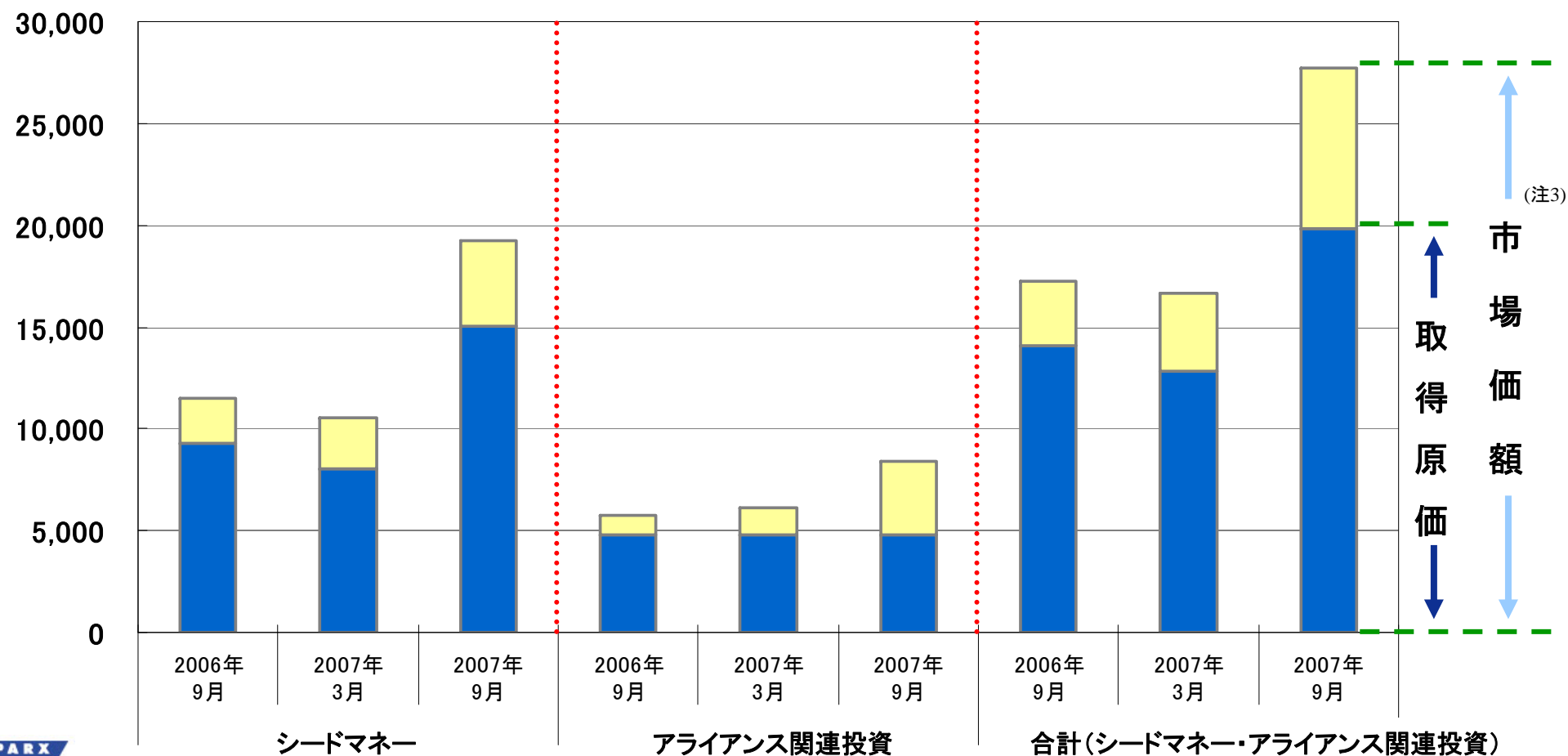
	前中間期 (百万円)	当中間期 (百万円)	前年同期比
流動資産	33,661	30,737	-8.7%
うち、現預金	15,733	11,431	-27.3%
固定資産	44,252	51,956	+17.4%
うち、のれん	25,168	23,703	-5.8%
(資産の部 合計)	77,913	82,694	+6.1%
短期借入金	14,500	4,300	-70.3%
社債	5,000	5,000	+0.0%
長期借入金	-	12,000	-
(負債の部 合計)	27,429	29,006	+5.7%
資本金・資本剰余金	25,150	25,604	+1.8%
利益剰余金	20,128	18,820	-6.5%
自己株式	-438	-2,602	-
少数株主持分	1,659	3,635	+119.0%
(純資産の部 合計)	50,484	53,688	+6.3%



(注) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

自己資金投資(シードマネー・アライアンス関連投資)について

(単位:百万円)



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 「アライアンス関連投資」は、2005年に実施したコスモ社買収に関する投資を含まない。

(注3) 上記表中の市場価値にて処分が可能である保証があるわけではない。

資金流出入【2007年3月末～2007年9月末】

(単位: 億円)

事業主体別	2007年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替差 損益等	2007年9月末
スパークス・アセット社	12,825	424	-1,821	-1,397	-800	10,626
Cosmo社	2,587	1,215	-781	433	888	3,910
PMA社	2,370	243	-419	-175	122	2,317
グループ全体	17,783	1,883	-3,002	-1,139	209	16,854

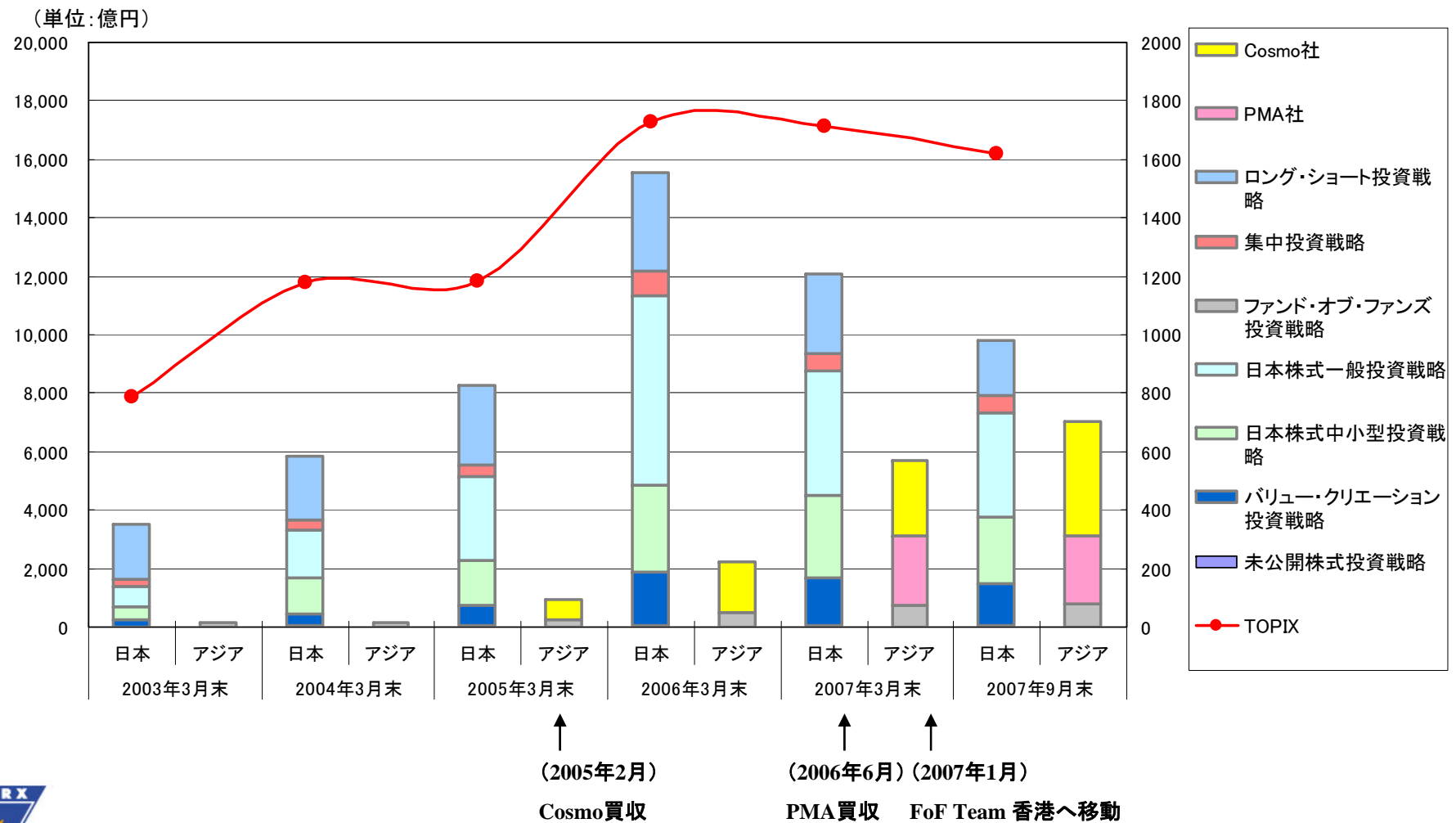
以下の表中における数値は、コスモ社およびPMA社の数値を含んでいない。

投資戦略別	2007年3月末	流入	流出	純流出入	運用・為替差 損益等	2007年9月末
スパークス・アセット社						
日本株式ロング・ショート投資戦略	2,704	102	-759	-657	-153	1,894
日本株式集中投資戦略	620	15	-59	-44	-13	562
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略	751	120	-30	90	-35	806
日本株式一般投資戦略	4,247	49	-551	-501	-174	3,571
日本株式中小型投資戦略	2,821	117	-297	-180	-347	2,294
日本株式バリュー・クリエーション投資戦略	1,634	0	-123	-123	-95	1,415
日本株式未公開株式投資戦略	44	0	0	0	18	62
その他	0	20	0	20	0	19
合計	12,825	424	-1,821	-1,397	-800	10,626



- (注1) 上記表中の数字は、単位未満を切り捨てて表示している。
 (注2) 「運用・為替差損益等」には、2007年3月末と2007年9月末の換算レートによる差額分が含まれている。
 (注3) 上記表中のファンド・オブ・ファンズ投資戦略の2007年9月末運用資産残高は、速報値を使用している。

運用資産の推移について - アジア・日本



営業収益 内訳

	2007年3月期		2008年3月期	
	中間期	通期	中間期	
	グループ全体	グループ全体	グループ全体	前年同期比
残高報酬 (百万円)	8,780	17,414	8,432	-4.0%
料率(手数料控除後) (%)	0.82%	0.80%	0.83%	+0.01
成功報酬 (百万円)	6,003	9,397	4,466	-25.6%
対AUM付帯比率 (%)	64.4%	62.4%	65.0%	+0.6
その他営業収益 (百万円)	377	692	74	-80.1%
営業収益 合計 (百万円)	15,161	27,504	12,973	-14.4%

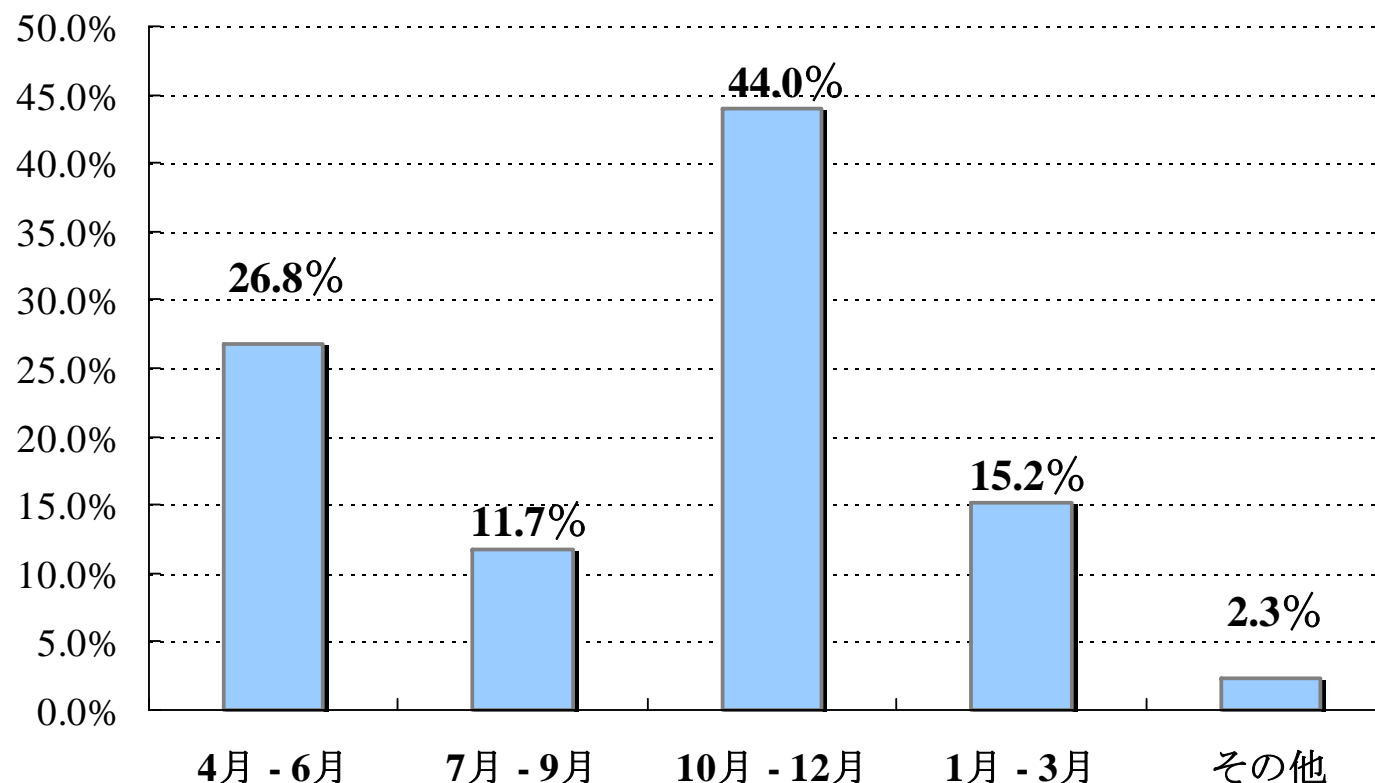


(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てで表示している。「前年同期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 残高報酬料率(ネット・ベース) = (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高
 当期より、残高報酬料率の算定方法を変更している。なお、前中間期と2007年3月期の当社グループ残高報酬料率についても、変更後の方法で算出している。
 従来の算定方法による残高報酬料率は、以下のとおり。
 前中間期 0.79%、当中間期 0.81%、2007年3月期 0.78%

成功報酬の計算基準日の分布状況

運用資産残高(2007年9月末)に占める割合



(注1) 上記表中の「運用資産残高(2007年9月末)に占める割合」では、SPARXグループが運用する全てのファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その上で、分類した残高がSPARXグループの2007年9月末の運用資産残高に占める割合をグラフ化した。その際、①複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上、②成功報酬がついていないファンドは、運用資産残高の合計から除外、という調整を行い、上記割合を算出している。③日本株式未公開株式投資戦略については、成功報酬を解約時に一括して支払うため、「その他」に分類している。尚、上記の%表示は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記の数字は、社内データによる概算値であり、正確性を保証するものではない。



経費 内訳

(単位は全て百万円)	分類	2007年3月期		2008年3月期	
		中間期	通期	中間期	前年同期比
支払手数料	営業費用	1,503	3,265	1,637	+8.9%
委託計算費	営業費用	130	236	115	-11.5%
その他	営業費用	236	467	174	-26.0%
人件費	一般管理費	4,276	7,555	5,818	+36.1%
旅費交通費	一般管理費	221	447	358	+61.9%
不動産賃借料	一般管理費	381	804	365	- 4.2%
事務委託費	一般管理費	532	964	663	+24.6%
減価償却費	一般管理費	157	353	169	+7.3%
のれん償却費	一般管理費	725	2,230	1,430	+97.1%
その他	一般管理費	856	1,527	690	- 19.3%
営業費用・一般管理費 合計		9,021	17,854	11,424	+26.6%



(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

グループ人員配置(常勤) 内訳

(単位: 人)

拠点・機能	2007年3月31日現在	増減	2007年9月30日現在
スパークス・グループ(株)	36	1	37
社長 / 役員(常勤) / 監査役(常勤)	2	2	4
執行役員	2	-2	0
顧問	1	-1	0
リーガル&コンプライアンス / 内部監査	3	0	3
企画総務 / 人事 / 経理 / 財務	18	0	18
I T	10	2	12
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	75	12	87
役員(兼務役員含む)	4	0	4
運用調査	28	8	36
トレーディング	4	0	4
営業	16	2	18
総務	2	3	5
ファンド管理	11	2	13
リーガル&コンプライアンス / 内部監査	5	-2	3
リスク・パフォーマンス管理	5	-1	4
スパークス証券株式会社	21	2	23
スパークス・キャピタル・パートナーズ株式会社	9	2	11
米国子会社	21	-7	14
英国子会社	12	-1	11
香港子会社	18	3	21
Cosmo Investment Management Co., Ltd.	33	2	35
PMA Investment Advisors Limited / PMA Capital Services Limited	56	8	64
合計	281	22	303

(なお、執行役員制度は、2007年6月21日の定時株主総会後に廃止しています。)



- (注1) 執行役員については、各子会社の社長を兼務している場合は、各子会社でカウントをしている(ダブルカウントを防ぐため)。
 (注2) 常勤のみカウントし、兼任によるダブルカウントについては、どちらか一方でカウント

基礎収益力

残高報酬(手数料控除後)のみで確保できる経常的な利益は、どのくらいか？

	2007年3月期 通期	2008年3月期 中間期(12ヶ月換算)
AUM平残 (億円)	18,922	17,668
残高報酬料率 (手数料控除後) (%)	0.80	0.83
残高報酬 (手数料控除後) (百万円)	15,137	14,664
経常的経費 (百万円)	9,120	10,107
基礎収益 (百万円)	6,017	4,557
役職員数 (常勤・期末) (人)	281	303



- (注1) 上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。「残高報酬」は概算値として、残高報酬料率からの年換算値を表示している。
 (注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入含む)、③のれん償却費の合計を営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。
 (注3) 「役職員数(常勤・期末)」は非常勤役職員を含まない。
 (注4) 2006年6月20日より連結対象となったPMA社に関し、2006年4月1日～2006年6月19日のPMA社の経常的経費を日割計算し、上記の経常的経費に追加している。

今後のスパークスについて



今後の成長戦略のポイント

- ▶ アジア

- ▶ 投信
 - 日本
 - 米国

- ▶ 集中投資戦略

- ▶ 日本株運用の強化



アジアにおける成長戦略について

北米

SPARX Investment & Research,
USA, Inc. (NY)
SPARX Securities ,USA, LLC
SPARX Overseas Ltd. (Bermuda)

韓国

Cosmo Investment Management Co., Ltd.

香港

SPARX International (Hong Kong) Limited
PMA Investment Advisors Limited



ヨーロッパ

SPARX Asset Management International, Ltd.
(London)
PMA (Europe) LLP (London)

中東

PMA Middle East FZ-LLC (Dubai)

日本

スパークス・グループ(株)
スパークス・アセット・マネジメント(株)
スパークス証券(株)
スパークス・キャピタル・パートナーズ(株)



(注) SPARX International (Dubai)に名称変更中

出所:スパークス・グループ(株) (2007年9月末現在)

日米の投信ビジネスに関するトピック

日本

- 日興・スパークス・アジア中東株式ファンド

米国

- SPARX Asia-Pacific Opportunities Fund
- SPARX Asia-Pacific Equity Income Fund
- SPARX Japan Smaller Companies Fund



Value Creation Investment 戦略について

大半の株主提案が否決されるなかで成功を収めたスパークスのアプローチ(2007年1月～2007年6月)

時期	株主	対象企業	主な提案内容	結果		株主総会での株主提案への賛成
1月	スティール・パートナーズ	サッポロホールディングス	買収防衛策の廃止	×	否決	33%未満
2月	いちごアセットマネジメント	東京鋼鐵	会社側の、大阪製鉄を親会社とする自社の完全子会社化提案に、株主総会で反対	○	会社提案を否決	42.1%
3月	ブルサ・オルタナティブ・ストラテジーズ	ノーリツ	増配提案	×	否決	-
3月	ザ・チルドレンズ・インベストメント	J-POWER	増配提案(期末配当 30 円から 100 円へ)	×	否決	30-35%
3月	セーフ・ハーバー・インベストメント	シンニッタン	増配提案(期末配当 12 円から 70 円へ)	×	否決	約 35%
3月	ザ・チルドレンズ・インベストメント	中部電力	増配提案(期末配当 30 円から 60 円へ)	×	否決	20%未満
3月	スティール・パートナーズ	アデランス	買収防衛策の廃止	×	否決	約 45%
4月	ブランデス・インベストメント・パートナーズ	小野薬品工業	増配提案(期末配当 60 円から 700 円へ)	×	否決	31.8%
4月	ダルトン・インベストメント	日本精化	MEBO 提案	-	MEBO 提案に対して対応中	-
4月	ダルトン・インベストメント	フジテック	MEBO 提案、買収防衛策導入反対	-	会社提案(防衛策導入)が可決、MEBO 提案に対して対応中	約 30%
4月	スパークス・アセット・マネジメント	ベントックス	取締役・監査役選任提案(HOYA との経営統合)	○	ベントックスが、HOYA による TOB を受諾	-
4月	スティール・パートナーズ	因幡電機産業	増配提案(期末配当 115 円から 244 円へ)	×	否決	13.7%
4月	スティール・パートナーズ	フクダ電子	増配提案(期末配当 40 円から 140 円へ)	×	否決	約 16%
4月	スティール・パートナーズ	ブラザー工業	増配提案(期末配当 13 円から 43 円へ)	×	否決	33%未満
4月	スティール・パートナーズ	TTK	増配提案(期末配当 20 円から 33 円へ)	×	否決	20%未満
4月	スティール・パートナーズ	電気興業	増配提案(期末配当 34 円から 49 円へ)	×	否決	15.0%
4月	スティール・パートナーズ	江崎グリコ	増配提案(期末配当 10 円から 25 円へ)	×	否決	約 20%
6月	スティール・パートナーズ	ブルドックソース	ブルドックソースによる防衛策(新株予約権発行)の差し止め請求	×	否決	-

注:主に株主アクティビストによる提案。6月30日時点。○=株主提案が通った事例、×=株主提案が株主総会で通らなかった事例。

出所:ゴールドマン・サックス調査部(2007年9月19日時点)



参考資料



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日來リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2007年9月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (ドル建、Lev.2)	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資	日本株式 VCI (ドル建)
コンポジット	14.2%	6.5%	16.1%	4.7%	8.4%	25.7%
参考インデックス値	2.1%	5.8%	5.4%	1.9%	2.7%	20.2%
超過リターン	12.1%	0.7%	10.7%	2.8%	5.7%	5.5%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株 スタイルインデックス・ミッド・アンド・スモール	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)	TOPIX配当込	TOPIX配当込	TOPIX配当込 (ドルヘッジ)
計測開始日	97年5月	2000年1月	97年8月	2000年6月	99年7月	2003年2月
コンポジット・リターンのボラティリティ(年率)	23.3%	16.7%	11.9%	6.6%	22.0%	18.1%



- (注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成した。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。
- (注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「ロング・ショート(ドル建、Lev.2)」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev.1)」は基準価格法・運用手数料控除後、「VCI(ドル建)」は内部収益率・運用手数料控除前。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。
- (注3) 「TOPIX配当込(ドルヘッジ)」は1ヶ月為替フォワード・レートで完全にヘッジされた場合のドル建のリターンを計算している。
- (出所) スパークス・グループ(株) (2007年9月末現在)

スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、コスモ社、PMA社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称

投資戦略の内容

日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (ドル建、Lev2)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の2倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略
日本株式VCI(ドル建)	コーポレート・ガバナンスの見地から日本株式に能動的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期
日本株式一般(合同口)	-25.58%	78.05%	5.54%	60.69%	-14.57%
日本株式中小型	-19.98%	70.25%	13.26%	44.34%	-11.83%
日本株式L/S(ドル建、Lev2)	-6.41%	37.92%	2.36%	27.95%	-3.75%
日本株式L/S(円建、Lev1)	-7.31%	27.76%	2.96%	18.90%	-7.50%
日本株式集中投資	-10.51%	53.23%	3.13%	48.94%	-18.71%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもので)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(スパークス・グループ株式会社の100%子会社)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®)に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社、SPARX Overseas Ltd.、SPARX Investment & Research, USA, Inc. 及び SPARX International (Hong Kong) Limitedで構成されます。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本における投資顧問業登録、投資一任業務認可、投資信託委託業認可を有しています。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号141-0032
東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー16F

Tel: 03-5437-9700 (代)